

## 10月の雇用統計について(米国)

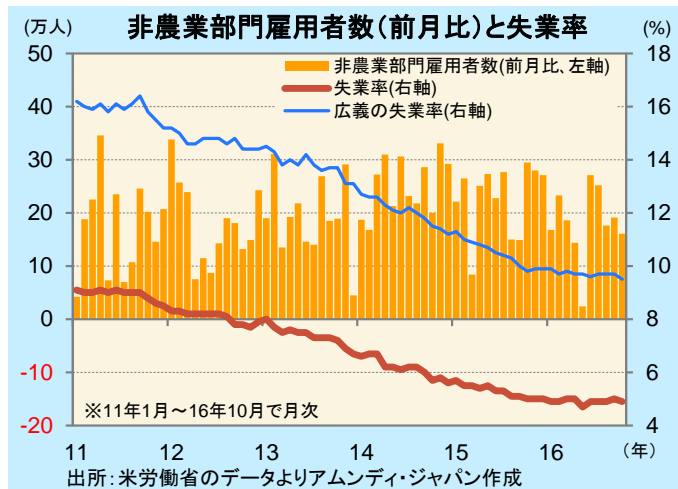
- ① 非農業部門雇用者数は前月比+16.1万人でした。雇用はやや緩やかながら順調に増加しています。
- ② 広義の失業率は年初来最低で、雇用回復が十分に行き渡っていない状況も着実に改善しています。
- ③ 時間当たり賃金が前年比+2%台後半で定着しつつあり、利上げを後押しする材料が増えました。

### 雇用のたるみ<sup>☆</sup>解消着々

11月4日、米労働省が発表した10月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+16.1万人でした。+2%程度という、過去の米国と比べるとやや低めな成長の下で、雇用の増加ペースもやや緩やかですが、順調に増加しています。

また、失業率は4.9%と、前月比-0.1ポイントでした。最近半年はほぼ横ばいの状態です。一方、不本意な形で求職活動を諦めている人、またはパートタイムに甘んじている人を広義の失業者にカウントした場合の広義の失業率<sup>※</sup>は9.5%、失業率との差は

4.6ポイントと、いずれも年初来最低となりました。また、雇用回復が十分に行き渡っていない一因とされている長期失業者(失業期間が半年超)の割合も年初来で最低近辺となっています。

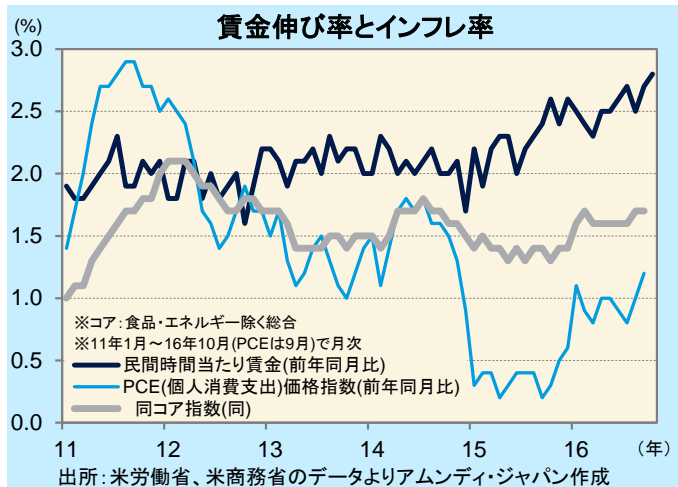


※広義の失業率とは  
完全失業者+非労働力人口のうち就職を希望する人+経済上の理由でパートタイムで働いている人  
労働力人口+非労働力人口のうち就職を希望する人

### 持続的な雇用環境改善の賃金への波及鮮明

賃金が堅調です。民間企業の時間当たり賃金は前年同月比+2.8%と年初来最高となり、09年半ばから始まった今回の景気拡大局面全体でも最高です。これに応じてインフレ率も徐々に上昇しています。

これまで、雇用環境が改善しても賃金の伸びが低位にとどまることが長く続いてきました。しかし、広義の失業率と失業率との差が5%を割り込んできた15年後半頃から徐々に伸び率が高まってきました。これは過去の経験則とほぼ整合します。今回の雇用統計の結果で、年内の利上げを後押しする材料がまた一つ増えたと見られます。



☆雇用のたるみ: FRB(米連邦準備理事会)が利上げを判断する際に重視している概念。たるみは英語で"Slack"。長期失業者数やパートタイム労働者の割合、失業期間などが、前回の景気後退期(07年12月~09年6月)以前に戻る展望が描ける状態になることが、たるみの解消と見られている。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。